

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 充当事業(実施状況及び効果検証)

事業名	事業概要	事業期間		事業費	うち交付金充 当額	事業実績 ①交付金を充当した経費内容 ②対象件数、単価等 ③事業の対象者(交付対象者、対象施設等)	事業効果
		始期	終期				
物価高騰対応重点支援給付金事業【新たな非課税等世帯への給付、子ども加算、調整給付】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6.2	R6.12	104,257,434	104,257,434	②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 345世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 157世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 100世帯×100千円、子ども加算 152人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 3874人(89340千円)のうちR6計画分 事務費 4617千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(602世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(3874人)	給付金を支給することで、物価高騰下での町内低所得世帯の家計を支援することができた。
物価高騰対応重点支援給付金事業(非課税世帯給付金)	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R7.1	R7.5	58,176,895	58,176,895	②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 2050世帯×30千円、子ども加算 120人×20千円のうちR6計画分 事務費 4537千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(2050世帯)	給付金を支給することで、物価高騰下での町内低所得世帯の家計を支援することができた。